

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社

コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芳賀 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野沢 徹

TEL 03-6665-1000

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,095,233	△7.8	43,149	116.3	37,547	109.2	30,050	—
21年3月期	1,188,136	△1.9	19,951	△39.2	17,944	△45.3	△23,330	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	264.03	—	7.0	2.5	3.9
21年3月期	△208.60	—	—	1.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,015百万円 21年3月期 1,789百万円

(注)21年3月期の1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,500,246	459,978	30.4	3,940.06
21年3月期	1,492,027	424,551	27.0	3,601.71

(参考) 自己資本 22年3月期 456,312百万円 21年3月期 402,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	116,908	△70,934	△38,214	24,041
21年3月期	84,170	△65,182	△18,831	14,901

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4,000.00	—	40.00	—	8,975	—	2.1
22年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	9,134	30.3	2.1
23年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		46.3	

(注)21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案していません。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	560,000	6.3	20,000	7.5	17,000	△4.5	8,000	2.0	69.08
通期	1,140,000	4.1	42,000	△2.7	36,000	△4.1	20,000	△33.4	172.69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 オーストラリアン・ペーパー) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、8ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「4.連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び26ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 116,254,892株 21年3月期 112,253,463株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 441,257株 21年3月期 426,793株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,522	49.4	15,168	57.3	14,875	60.0	13,861	58.7
21年3月期	13,071	3.3	9,645	△6.2	9,296	△8.9	8,732	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	121.40	—
21年3月期	77.82	—

(注)21年3月期の1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	573,518	438,828	76.5	3,777.16
21年3月期	581,890	423,374	72.8	3,773.70

(参考) 自己資本 22年3月期 438,828百万円 21年3月期 423,374百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

・平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式交換を実施しています。

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退から緩やかに回復する傾向が見られたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として雇用環境は厳しく、設備投資も低水準で推移するなど、全体として厳しい状況となりました。

紙パルプ業界におきましても、需要の回復は見られず、需給調整のための減産を継続するなど厳しい状況が続き、紙・板紙の生産量および販売量は2年連続して減少しました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、固定費を中心としたコストダウンを強力に推進するとともに、生産体制を再構築するなど徹底的な効率化を実施し、収益の回復に取り組んでまいりました。また、四国コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しました結果、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,095,233 百万円	(前年同期比	7.8%減収)
連結営業利益	43,149 百万円	(前年同期比	116.3%増益)
連結経常利益	37,547 百万円	(前年同期比	109.2%増益)
連結当期純利益	30,050 百万円	(前年同期比	—)

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は広告出稿の低迷によるページ数の減少もあり、前期を下回りました。一般洋紙の国内向けはチラシ・カタログなど商業印刷向けの販売不振や輸入紙へのシフトが継続しており、塗工紙を中心に販売数量が前期を大幅に下回りました。

板紙は、実需低迷および夏場の天候不順により、段ボール原紙などの国内販売数量が前期を大幅に下回りました。

家庭紙は、新商品の開発や品質向上によるブランド力強化などを推進したこともあり、ティッシュ・トイレットペーパーの販売数量が前期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	873,890 百万円	(前年同期比	7.1%減収)
連結営業利益	34,047 百万円	(前年同期比	168.7%増益)

(紙関連事業)

液体用紙容器は、牛乳消費の減少や個人消費の低迷により販売数量が前期を下回りました。

化成品は、一部需要の回復が見られたものの、コンクリート混和剤の需要が大きく減少し販売数量が前期を下回りました。溶解パルプ(DP)は輸出向けが回復し、販売数量が前期を上回りました。機能材料は、液晶材料が輸出向けで増加し、販売数量が前期を上回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	88,567 百万円	(前年同期比	4.4%減収)
連結営業利益	4,211 百万円	(前年同期比	94.5%増益)

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工数が低調に推移し、住宅用材や木材製品などの販売が前期を大幅に下回りました。土木事業についても、工事量が減少し収益を圧迫しました。

以上の結果、木材・建材・土木関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	53,588 百万円	(前年同期比	23.5%減収)
連結営業利益	590 百万円	(前年同期比	45.2%減益)

(その他の事業)

清涼飲料事業については、成熟した市場での販売競争に加え、個人消費の落ち込みや夏場の天候不順による影響など厳しい事業環境となりました。運送業、レジャー業などについても、厳しい事業環境が継続しました。

以上の結果、その他の事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	79,186 百万円	(前年同期比	7.0%減収)
連結営業利益	4,298 百万円	(前年同期比	6.6%増益)

②次期の見通し

平成22年度の紙・板紙の国内需要は、足元では底打ち感がでてきているものの大幅な回復は見込めない状況が想定されます。一方、原燃料価格が再び上昇に転じてくるなど厳しい事業環境は継続する見通しです。このような状況において、当社グループは、「3. 経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載しましたとおり、生産体制を再構築するなど徹底的な効率化および固定費を中心としたコストダウンに引き続き取り組み、収益力強化に努めてまいります。

平成22年度通期の連結業績につきましては、以下のとおり予想しております。

連結売上高	1,140,000 百万円	(前年同期比	4.1%増収)
連結営業利益	42,000 百万円	(前年同期比	2.7%減益)
連結経常利益	36,000 百万円	(前年同期比	4.1%減益)
連結当期純利益	20,000 百万円	(前年同期比	33.4%減益)

なお、本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,140百万円（61.3%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は116,908百万円（前連結会計年度に比べ32,738百万円（38.9%）の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益39,567百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失21,893百万円）、減価償却費81,943百万円（前年同期比1.6%減）などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70,934百万円（前連結会計年度に比べ5,752百万円（8.8%）の増加）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出41,321百万円（前年同期比50.3%減）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出40,148百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入13,775百万円（前年同期比17.0%増）などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は38,214百万円（前連結会計年度に比べ19,383百万円（102.9%）の増加）となりました。主な内訳は、親会社による配当金の支払額8,946百万円（前年同期比0.1%減）、社債の償還による支出30,000百万円（前年同期比48.5%増）などです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	29.5	28.6	28.0	27.0	30.4
時価ベースの自己資本比率	36.3	28.5	16.2	17.9	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	9.8	10.6	9.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	11.7	8.0	7.8	10.8

注) 自己資本比率

： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

： 営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えています。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当は1株あたり40円を実施する予定です。これに、先に実施いたしました中間配当40円と合わせまして、年間配当は1株あたり80円となります。

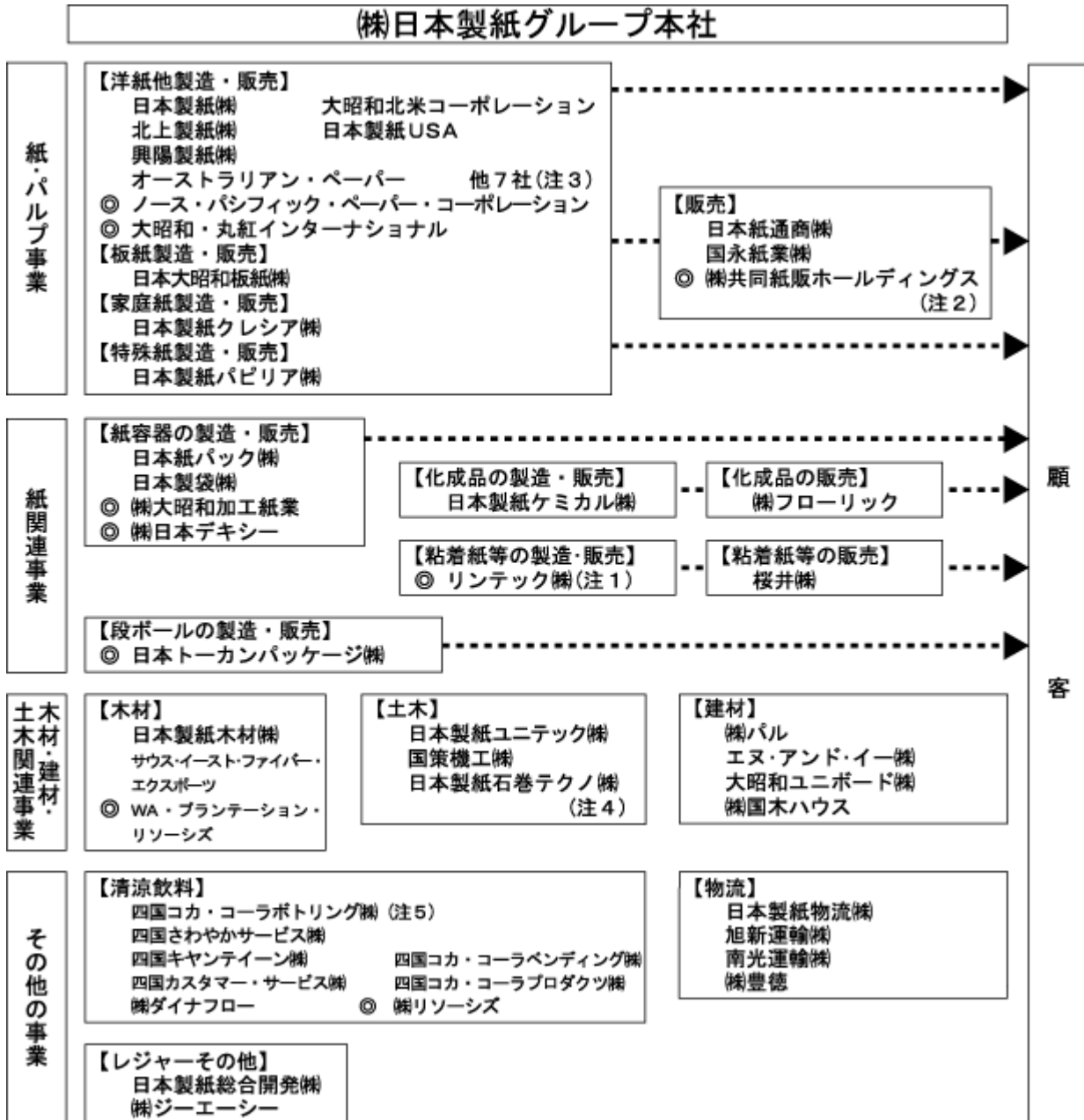
また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株あたり中間配当40円、期末配当40円とし、年間配当は1株あたり80円を予定しています。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社135社及び関連会社49社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。なお、企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社、持分法適用関連会社(◎)のみを記載しています。

(注1): ㈱東京証券取引所一部上場銘柄

(注2): ㈱ジャスダック証券取引所上場銘柄

(注3): 平成21年6月1日付で、オーストラリアン・ペーパー社を株式取得により、日本製紙㈱の完全子会社としました。

(注4): 平成21年7月1日付で、日本製紙石巻テクノ㈱(平成21年4月1日付で、重要性が増したため連結子会社の範囲に加えました)は商号を中村工業㈱より変更しました。

(注5): 平成21年10月1日付で、四国コカ・コーラボトリング㈱を株式交換により、当社の完全子会社としました。

なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「関係会社の状況」から以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引
(連結子会社)							
オーストラリアン・ペーパー (注)3,4	オーストラリア ビクトリア州	百万豪ドル 1,459	紙・パルプ事業	100 (100)	1	無	—
オーストラリアン・ペーパー の子会社 計7社							

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

3 平成21年6月1日付で、日本製紙㈱が株式取得したことにより当社の連結子会社となりました。

4 特定子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業である紙事業については、国内生産拠点の強化を実現しながら、高度化した国内紙市場に対しては、より低コストで高品質な製品を供給し利益確保を図る一方、需要の伸びが見込めるアジア・オセアニア市場へは、輸出や現地生産化などによる拡大成長戦略を展開してまいります。

当社グループは、健全な国内市場競争環境の維持に努めつつ、海外市場への積極的な進出を志向するものであります。

今後も当社グループは、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成17年4月に、今後10年間で展望した「グループビジョン2015」を策定しました。このビジョンで描くとおり、『企業価値の持続的発展を果たし、2015年において名実ともに「世界紙パルプ企業トップ5」にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

<2015年に目指す企業規模・業績>

- ・連結売上高 : 1.5～2.0兆円
- ・連結営業利益 : 国内1,000億円+海外事業
- ・連結営業利益率 : 8～10%
- ・事業ポートフォリオ : 国内事業7割、海外事業3割
紙パルプ事業7割、非紙パルプ事業3割
アジア、北米、欧州3大市場での事業展開
- ・株式価値（時価総額） : 1.0兆円
- ・連結営業キャッシュ・フロー : 1,500億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「グループビジョン2015」の実現に向け、平成21年4月1日から平成24年3月31日までを「第3次中期経営計画」の期間として、これまで取り組んできた国内コア事業の強化を継続しながら海外事業拡大による成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

(当社グループを取り巻く経営環境)

国内の紙需要の減少は、景気の低迷や広告の減少といった短期的な要因に加え、人口の減少、IT化の進展、活字メディアの減退、省資源化などの長期的な要因から、深刻化かつ長期化しております。また、アジア地域では、新興国において紙パルプ企業の競争力がコストと品質の両面で大幅に向上し、円高を背景に対日輸出が強化されるなど、洋紙市場の競争が激化しております。当社グループを取り巻く経営環境は、今後も依然として厳しいことが予想されます。

(第3次中期経営計画の推進)

国内の紙市場が平成19年度比で80%に縮小しているなか、経営資源の配分を抜本的に見直すことが必要になっております。「第3次中期経営計画」では、勝ち残りのための構造転換を加速してまいります。

1. 国内紙事業80%へのダウンサイジング

日本国内の紙需要はやや回復の兆しは見えてきているものの、低位安定ともいえる状況にあります。この環境の中でも安定した収益を確保できるように国内紙事業80%へのダウンサイジングを実施し国内需要に見合う生産体制を築いてまいります。平成21年度には洋紙14台、板紙1台の抄紙機および塗工機を停止し、生産性の高い設備に生産を集約しました。既存設備の操業効率を向上させ、メリットの早期発現を目指してまいります。

ほかにもコスト競争力と販売力の強化を実現するためにあらゆる対策を実施してまいります。具体的には間接・本社部門のスリム化、物流・営業経費の節減のほか、環境対応製品の開発へ注力することにより、国内市場が縮小し、輸入紙との競争が激化する状況においても勝ち残る構造へ転換してまいります。

2. 海外市場での事業成長の促進

「グループビジョン2015」では、世界紙パルプ企業トップ5入りを目指し、持続的成長を実現するための積極的な海外進出を掲げております。戦略品種である軽量コート紙を中心として、アジア市場での企業間競争を視野に入れた自己改造を実行してまいりました。

「第3次中期経営計画」では、国内市場重視からの転換を明確化し、海外市場における事業成長を図ってまいります。特に今後の成長が期待できるアジア・オセアニア市場を新たな柱として位置づけ、海外での事業成長を促進してまいります。

(1) オーストラリア市場への展開

平成21年6月1日、当社グループの中核会社である日本製紙株式会社が世界的紙商社ペーパーリンクス社より、同社の子会社でありオーストラリア最大の印刷用紙メーカーであるオーストラリアン・ペーパー社（以下「AP社」）の全株式を取得いたしました。オーストラリアは先進国として成熟した商業印刷・出版市場を有すると同時に、なお着実な成長を続ける有望な紙市場であります。歴史的に紙の国内生産比率が低く、国内生産を大きく拡大することができる可能性をもっております。

当社グループがこれまでに培ってきた操業や工場運営のノウハウをAP社と共有することにより、オーストラリア市場における輸入紙との競争を制する体制作りを急ピッチで進めてまいります。オーストラリア紙市場における地位を飛躍的に高め、安定的な市場獲得に大きく前進いたします。また、グローバルレベルでの最適生産体制構築にも大きく寄与するものと考えております。

さらにこの株式取得を機に、当社グループは、北米・欧州・アジアの世界の三大市場に拠点をもつペーパーリンクス社との連携を深め、当社グループの海外展開に資する有益な関係の構築に向けて取り組んでまいります。

(2) 海外企業との提携によるアジア市場への展開

オセアニア市場と並ぶ重点地域であるアジア市場においても、当社グループは積極的な展開を図っております。

平成19年11月21日、当社は台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股份有限公司（以下「永豊餘造紙」）と戦略的業務提携の覚書に調印し、両社間の取引拡大を推進するとともに、戦略的業務提携の展開を検討してまいりました。

永豊餘造紙グループはその板紙事業において、台湾はもとよりアジアに進出しており、原紙生産から段ボール事業まで展開しています。平成22年3月29日、日本製紙株式会社が永豊餘造紙グループの板紙事業会社である永豊餘ケイマンに出資することで合意し、出資比率を20.35%とする出資契約を締結いたしました。

成長著しい中国・アジアの紙市場において、永豊餘造紙との協力体制を構築し、双方の強みを生かした事業拡大を推進してまいります。

また当社は、平成20年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般にかかわる包括的業務提携の覚書に調印いたしました。OEM販売を通じた今後の事業展開の基礎固めなどに取り組んでおります。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売強力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

3. 資源調達戦略の推進

「グループビジョン2015」では、海外植林面積を平成27年（2015年）までに20万ヘクタール以上とする目標を立てており、この目標は達成がほぼ確実となっております。さらに、持続可能な原材料調達を強力に推進するため、30万ヘクタールを目指して積極的に取り組んでおります。海外植林の積極拡大と高収率生産の追求により、中長期的な成長を支える森林資源を確保してまいります。

このほか、チップ調達ソースの再編や自社チップ船団の再編と効率運用など、国内紙事業80%へのダウンサイジングに合わせた調達体制の確立を行い、サプライチェーン上流においても構造転換を進めてまいります。

4. グループの機動力強化と経営効率化

当社は平成21年5月に本社を移転し、都内に分散していたグループ主要会社を集約いたしました。これを機にグループ各社の本社機能の集約を行い、グループの間接部門の業務効率化と人員極小化を図ります。

また、グループの組織横断的な機能の強化やグループ人材活用システムの構築などにより、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

5. 新規事業の開拓

国内紙事業80%へのダウンサイジングを実施する一方で、新規事業への取り組みを強化してまいります。紙以外の新たな収益事業を育成するために新規事業検討組織を設置し、経営資源を将来有望な分野へと振り向けてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,118	24,258
受取手形及び売掛金	211,368	223,736
商品及び製品	82,813	83,637
仕掛品	19,503	18,108
原材料及び貯蔵品	63,170	51,723
繰延税金資産	8,381	9,998
その他	38,503	42,352
貸倒引当金	△2,838	△3,285
流動資産合計	436,021	450,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	476,412	486,154
減価償却累計額	△304,221	△317,949
建物及び構築物 (純額)	172,191	168,204
機械装置及び運搬具	1,998,766	2,109,284
減価償却累計額	△1,605,928	△1,713,882
機械装置及び運搬具 (純額)	392,837	395,402
土地	228,093	227,405
建設仮勘定	23,471	9,679
その他	92,850	96,645
減価償却累計額	△57,522	△59,638
その他 (純額)	35,327	37,006
有形固定資産合計	※1 851,921	※1 837,698
無形固定資産		
のれん	18,054	19,994
その他	8,731	7,776
無形固定資産合計	26,786	27,771
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 158,414	※1, ※2 157,959
長期貸付金	2,504	—
繰延税金資産	3,980	11,000
その他	※2 49,632	※2 52,229
貸倒引当金	△37,235	△36,942
投資その他の資産合計	177,297	184,246
固定資産合計	1,056,005	1,049,716
資産合計	1,492,027	1,500,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 111,910	※1 110,837
短期借入金	※1 211,143	※1 199,405
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	14,000	—
未払法人税等	2,648	7,604
その他	93,657	85,396
流動負債合計	463,360	423,243
固定負債		
社債	83,000	73,000
長期借入金	※1 440,569	※1 459,387
繰延税金負債	31,937	34,385
退職給付引当金	39,227	33,859
役員退職慰労引当金	913	—
環境対策引当金	907	773
その他	7,559	15,617
固定負債合計	604,115	617,023
負債合計	1,067,475	1,040,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	256,033	266,254
利益剰余金	105,405	128,455
自己株式	△1,233	△1,267
株主資本合計	415,935	449,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,568	2,819
繰延ヘッジ損益	2,153	336
為替換算調整勘定	△13,754	3,983
評価・換算差額等合計	△13,168	7,138
少数株主持分	21,783	3,666
純資産合計	424,551	459,978
負債純資産合計	1,492,027	1,500,246

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,188,136	1,095,233
売上原価	※1 958,464	※1 844,033
売上総利益	229,672	251,199
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	62,134	62,067
販売諸掛	63,830	60,696
給料及び手当	45,314	47,532
その他	※2 38,442	※2 37,753
販売費及び一般管理費合計	209,721	208,050
営業利益	19,951	43,149
営業外収益		
受取利息	560	267
受取配当金	2,669	3,895
受取賃貸料	1,868	1,608
持分法による投資利益	1,789	1,015
補助金収入	3,323	1,608
その他	5,018	2,750
営業外収益合計	15,231	11,145
営業外費用		
支払利息	10,629	10,924
設備賃貸費用	1,587	1,543
その他	5,020	4,279
営業外費用合計	17,237	16,747
経常利益	17,944	37,547
特別利益		
固定資産売却益	※3 227	※3 1,055
投資有価証券売却益	474	1,024
負ののれん発生益	—	8,392
受取保険金	—	※6 2,898
持分変動利益	337	—
その他	519	516
特別利益合計	1,557	13,887
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,437	※4 1,979
減損損失	※5 6,012	※5 3,400
投資有価証券評価損	8,625	1,458
災害による損失	—	※6 3,038
事業再編損	※5, ※6 4,997	—
生産体制再構築損	※5, ※7 10,820	—
たな卸資産評価損	1,804	—
貸倒引当金繰入額	444	659
その他	5,253	1,329
特別損失合計	41,396	11,867
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△21,893	39,567
法人税、住民税及び事業税	6,155	7,997
法人税等調整額	△4,621	1,146
法人税等合計	1,534	9,144
少数株主損益調整前当期純利益	—	30,423
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△97	372
当期純利益又は当期純損失 (△)	△23,330	30,050

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	55,730	55,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,730	55,730
資本剰余金		
前期末残高	256,040	256,033
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△2
株式交換による増加	—	(注) 10,223
当期変動額合計	△6	10,221
当期末残高	256,033	266,254
利益剰余金		
前期末残高	138,135	105,405
当期変動額		
剰余金の配当	△8,952	△8,949
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,330	30,050
連結範囲の変動	△446	1,949
当期変動額合計	△32,730	23,050
当期末残高	105,405	128,455
自己株式		
前期末残高	△1,090	△1,233
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△40
自己株式の処分	48	11
株式交換による増加	—	(注) △3
持分法の適用範囲の変動	△30	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	△0
当期変動額合計	△142	△33
当期末残高	△1,233	△1,267
株主資本合計		
前期末残高	448,815	415,935
当期変動額		
剰余金の配当	△8,952	△8,949
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,330	30,050
自己株式の取得	△160	△40
自己株式の処分	41	8
株式交換による増加	—	(注) 10,219
連結範囲の変動	△446	1,949
持分法の適用範囲の変動	△30	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	△0
当期変動額合計	△32,879	33,237
当期末残高	415,935	449,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,922	△1,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,490	4,387
当期変動額合計	△5,490	4,387
当期末残高	△1,568	2,819
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△404	2,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,558	△1,817
当期変動額合計	2,558	△1,817
当期末残高	2,153	336
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,567	△13,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,321	17,737
当期変動額合計	△17,321	17,737
当期末残高	△13,754	3,983
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,084	△13,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,253	20,306
当期変動額合計	△20,253	20,306
当期末残高	△13,168	7,138
少数株主持分		
前期末残高	23,858	21,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,074	△18,117
当期変動額合計	△2,074	△18,117
当期末残高	21,783	3,666
純資産合計		
前期末残高	479,758	424,551
当期変動額		
剰余金の配当	△8,952	△8,949
当期純利益又は当期純損失（△）	△23,330	30,050
自己株式の取得	△160	△40
自己株式の処分	41	8
株式交換による増加	—	(注) 10,219
連結範囲の変動	△446	1,949
持分法の適用範囲の変動	△30	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,327	2,189
当期変動額合計	△55,207	35,427
当期末残高	424,551	459,978

(注) 四国コカ・コーラボトリング㈱を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△21,893	39,567
減価償却費	83,293	81,943
減損損失	6,012	3,400
のれん償却額	827	1,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△710	667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,144	△6,132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△467	△296
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△111	△134
受取利息及び受取配当金	△3,230	△4,162
支払利息	10,629	10,924
持分法による投資損益 (△は益)	△1,789	△1,015
固定資産売却損益 (△は益)	△227	△1,055
投資有価証券売却益	△474	△1,024
負ののれん発生益	—	△8,392
受取保険金	—	△2,898
持分変動損益 (△は益)	△337	—
固定資産除却損	3,437	1,979
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,625	1,458
災害損失	—	3,038
事業再編損失	4,997	—
生産体制再構築損	10,820	—
売上債権の増減額 (△は増加)	51,357	△1,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,171	27,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,161	△10,983
その他	△16,203	△8,926
小計	102,080	125,778
利息及び配当金の受取額	3,930	5,099
利息の支払額	△10,791	△10,859
保険金の受取額	—	2,898
災害損失の支払額	—	△867
事業再編による支出	△2,264	—
法人税等の支払額	△8,785	△5,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,170	116,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△217	△217
定期預金の払戻による収入	217	217
固定資産の取得による支出	△83,166	△41,321
固定資産の売却による収入	2,586	2,105
投資有価証券の取得による支出	△3,638	△3,334
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,769	13,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△40,148
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5,435	△1,559
長期貸付けによる支出	△500	△260
長期貸付金の回収による収入	1,399	483
その他	933	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,182	△70,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,691	△3,579
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△28,500	△14,000
長期借入れによる収入	93,000	54,500
長期借入金の返済による支出	△36,813	△43,840
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,200	△30,000
自己株式の取得による支出	△160	△40
自己株式の売却による収入	40	8
配当金の支払額	△8,952	△8,946
少数株主への配当金の支払額	△318	△242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,831	△2,074
少数株主への払戻による支出	△404	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,831	△38,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,345	1,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,188	8,768
現金及び現金同等物の期首残高	17,724	14,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	371
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△633	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,901	※1 24,041

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社 前連結会計年度において連結子会社であった日本大昭和板紙東北㈱、日本大昭和板紙関東㈱、日本大昭和板紙吉永㈱、日本大昭和板紙西日本㈱は、連結子会社である日本大昭和板紙㈱と合併したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった岩国海運㈱は、連結子会社である日本製紙物流㈱への吸収分割により、重要性が減少したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったはが紙販㈱は、河内屋紙㈱と合併して持分法適用会社となったため、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 45社 平成21年6月1日に、オーストラリアン・ペーパー社を取得したため、同社及びその子会社7社は当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった中村工業㈱は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に加えています。</p> <p>なお、平成21年7月1日付で、中村工業㈱は商号を日本製紙石巻テクノ㈱に変更しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカンパッケージ㈱ 他5社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったはが紙販㈱は、河内屋紙㈱と合併し、㈱共同紙販ホールディングスとなったことに伴い、同社を持分法適用の範囲に加えています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他94社)及び関連会社(十條サーマル他40社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカンパッケージ㈱ 他5社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他89社)及び関連会社(十條サーマル他39社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、四国コカ・コーラボトリング㈱、四国さわやかサービス㈱、四国キャンティーン㈱、四国カスタマー・サービス㈱、㈱ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング㈱、四国コカ・コーラプロダクツ㈱、及び海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 棚卸資産 …主として移動平均法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は2,328百万円減少し、税金等調整前当期純損失は4,132百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法（連結子会社の一部定額法） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法</p> <p>主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>② 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 環境対策引当金の計上基準 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>(追加情報) 役員退職慰労金制度を有していた連結子会社が、平成21年3月及び6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案を承認可決しました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>③ 環境対策引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内の子会社の実態に基づいた適切な償却期間において、定額法により償却を行っています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間又は20年間で均等償却しています。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	—————

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ91,869百万円、19,013百万円、54,544百万円です。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「未払金」(当連結会計年度57,407百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「為替差損」(当連結会計年度643百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」は1,383百万円です。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「特別退職金」(当連結会計年度1,499百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていました「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が増したので区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていました「投資有価証券評価損益」は1,383百万円です。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していました「特別退職金」(当連結会計年度1,499百万円)および「特別退職金の支払額」(同1,521百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「長期貸付金」(当連結会計年度1,751百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していました「事業再編による支出」(当連結会計年度198百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しています。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																															
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">129,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,210</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 4,773百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">18,499</td> <td style="text-align: right;">(18,499)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> <td style="text-align: right;">(8,545)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td style="text-align: right;">(406)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,128</td> <td style="text-align: right;">(4,474)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,146</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(31,925)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p>	建物及び構築物	18百万円	土地	773	その他(山林及び植林)	570	計	1,362	支払手形及び買掛金	78百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	878	計	956	建物及び構築物	46,090百万円	機械装置及び運搬具	129,508	土地	123,507	その他	103	計	299,210	投資有価証券(株式)	89,436百万円	その他(投資その他の資産)	1,352百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	18,499	(18,499)	従業員(住宅融資)	8,545	(8,545)	JUJO THERMAL Oy	973	(406)	その他	6,128	(4,474)	計	34,146	(31,925)	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,607</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 1,199百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">92,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">16,826</td> <td style="text-align: right;">(16,826)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,478</td> <td style="text-align: right;">(8,478)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">AMAPA FLORESTAL</td> <td style="text-align: right;">3,572</td> <td style="text-align: right;">(3,572)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">E CELULOSE S. A.</td> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> <td style="text-align: right;">(2,839)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,213</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(31,716)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p>	土地	773百万円	その他(山林及び植林)	569	投資有価証券	206	計	1,549	支払手形及び買掛金	434百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	877	計	1,312	建物及び構築物	19,827百万円	機械装置及び運搬具	40,760	土地	59,924	その他	94	計	120,607	投資有価証券(株式)	92,560百万円	その他(投資その他の資産)	1,352百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	16,826	(16,826)	従業員(住宅融資)	8,478	(8,478)	AMAPA FLORESTAL	3,572	(3,572)	E CELULOSE S. A.			その他	4,336	(2,839)	計	33,213	(31,716)
建物及び構築物	18百万円																																																																																															
土地	773																																																																																															
その他(山林及び植林)	570																																																																																															
計	1,362																																																																																															
支払手形及び買掛金	78百万円																																																																																															
長期借入金(含む1年以内返済)	878																																																																																															
計	956																																																																																															
建物及び構築物	46,090百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	129,508																																																																																															
土地	123,507																																																																																															
その他	103																																																																																															
計	299,210																																																																																															
投資有価証券(株式)	89,436百万円																																																																																															
その他(投資その他の資産)	1,352百万円																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																														
大昭和・丸紅インターナショナル	18,499	(18,499)																																																																																														
従業員(住宅融資)	8,545	(8,545)																																																																																														
JUJO THERMAL Oy	973	(406)																																																																																														
その他	6,128	(4,474)																																																																																														
計	34,146	(31,925)																																																																																														
土地	773百万円																																																																																															
その他(山林及び植林)	569																																																																																															
投資有価証券	206																																																																																															
計	1,549																																																																																															
支払手形及び買掛金	434百万円																																																																																															
長期借入金(含む1年以内返済)	877																																																																																															
計	1,312																																																																																															
建物及び構築物	19,827百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	40,760																																																																																															
土地	59,924																																																																																															
その他	94																																																																																															
計	120,607																																																																																															
投資有価証券(株式)	92,560百万円																																																																																															
その他(投資その他の資産)	1,352百万円																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																														
大昭和・丸紅インターナショナル	16,826	(16,826)																																																																																														
従業員(住宅融資)	8,478	(8,478)																																																																																														
AMAPA FLORESTAL	3,572	(3,572)																																																																																														
E CELULOSE S. A.																																																																																																
その他	4,336	(2,839)																																																																																														
計	33,213	(31,716)																																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																							
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損2,328百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>※2 減価償却費 4,804百万円を含みます。</p> <p>※3 固定資産売却益は、建物及び構築物106百万円、土地104百万円その他によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物及び構築物300百万円、機械装置及び運搬具832百万円、撤去費用1,477百万円その他によるものです。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(18,097百万円)を計上しました。</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ益2,328百万円と、当連結会計年度末における切下げ額1,282百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>※2 減価償却費 4,406百万円を含みます。</p> <p>※3 固定資産売却益は、土地929百万円その他によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具847百万円、撤去費用等885百万円その他によるものです。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(3,400百万円)を計上しました。</p>																																																																							
(百万円)	(百万円)																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 富士市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,222</td> <td rowspan="4">停止 予定 資産</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,271</td> </tr> <tr> <td>広島県 大竹市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,718</td> <td rowspan="2">「生産 体制 再構築 損」</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 草加市他</td> <td>機械装置及び運搬具 建設仮勘定 計</td> <td>3,390 187 3,577</td> </tr> <tr> <td>富山県 高岡市他</td> <td>機械装置及び運搬具 その他 計</td> <td>1,507 9 1,516</td> <td>「遊休 資産 再編 損」</td> </tr> <tr> <td>宮城県 岩沼市他</td> <td>機械装置及び運搬具 土地 計</td> <td>85 2,095 2,181</td> <td>「事業 資産 減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>京都府 長岡京市 他</td> <td>建物及び構築物 土地 計</td> <td>90 3,354 3,445</td> <td>「賃貸 資産 減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市 浪速区他</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 計</td> <td>47 185 152 0 385</td> <td>「遊休 資産 減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>18,097</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市	機械装置及び運搬具	4,222	停止 予定 資産	建設仮勘定	37	その他	11	計	4,271	広島県 大竹市	機械装置及び運搬具	2,718	「生産 体制 再構築 損」	埼玉県 草加市他	機械装置及び運搬具 建設仮勘定 計	3,390 187 3,577	富山県 高岡市他	機械装置及び運搬具 その他 計	1,507 9 1,516	「遊休 資産 再編 損」	宮城県 岩沼市他	機械装置及び運搬具 土地 計	85 2,095 2,181	「事業 資産 減損 損失」	京都府 長岡京市 他	建物及び構築物 土地 計	90 3,354 3,445	「賃貸 資産 減損 損失」	大阪府 大阪市 浪速区他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 計	47 185 152 0 385	「遊休 資産 減損 損失」	計		18,097		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">徳島県 小松島市 他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>738</td> <td rowspan="4">事業 資産</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">富山県 高岡市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>195</td> <td rowspan="5">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他 計</td> <td>118 1,705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,400</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失	備考	徳島県 小松島市 他	建物及び構築物	738	事業 資産	機械装置及び運搬具	933	その他	22	計	1,694	富山県 高岡市他	建物及び構築物	195	遊休 資産	機械装置及び運搬具	351	土地	1,035	建設仮勘定	4	その他 計	118 1,705	計		3,400	
場所	種類	減損損失	備考																																																																					
静岡県 富士市	機械装置及び運搬具	4,222	停止 予定 資産																																																																					
	建設仮勘定	37																																																																						
	その他	11																																																																						
	計	4,271																																																																						
広島県 大竹市	機械装置及び運搬具	2,718	「生産 体制 再構築 損」																																																																					
埼玉県 草加市他	機械装置及び運搬具 建設仮勘定 計	3,390 187 3,577																																																																						
富山県 高岡市他	機械装置及び運搬具 その他 計	1,507 9 1,516	「遊休 資産 再編 損」																																																																					
宮城県 岩沼市他	機械装置及び運搬具 土地 計	85 2,095 2,181	「事業 資産 減損 損失」																																																																					
京都府 長岡京市 他	建物及び構築物 土地 計	90 3,354 3,445	「賃貸 資産 減損 損失」																																																																					
大阪府 大阪市 浪速区他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 計	47 185 152 0 385	「遊休 資産 減損 損失」																																																																					
計		18,097																																																																						
場所	種類	減損損失	備考																																																																					
徳島県 小松島市 他	建物及び構築物	738	事業 資産																																																																					
	機械装置及び運搬具	933																																																																						
	その他	22																																																																						
	計	1,694																																																																						
富山県 高岡市他	建物及び構築物	195	遊休 資産																																																																					
	機械装置及び運搬具	351																																																																						
	土地	1,035																																																																						
	建設仮勘定	4																																																																						
	その他 計	118 1,705																																																																						
計		3,400																																																																						
<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定し、遊休資産の回収可能価額は、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。</p> <p>※6 事業再編損 事業再編損の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う損失4,887百万円、木材・建材事業における生産子会社の閉鎖に伴う損失110百万円です。その主な要因は、固定資産の減損損失、特別退職金、子会社清算損失、工場閉鎖対応工事によるものです。</p> <p>※7 生産体制再構築損 生産体制再構築損の内訳は、紙事業における生産設備の停止に伴う損失10,820百万円です。その主な要因は、固定資産の減損損失です。</p>	<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。</p> <p>※6 受取保険金及び災害による損失 平成21年11月1日に発生した日本製紙(株)岩国工場チップコンベアでの火災事故等の災害に伴う保険金の受取額及び損失額です。</p>																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,122,534.63	111,130,928.37	—	112,253,463

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,742.09	424,961.35	1,909.65	426,793.79

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、主に平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによるもの419,416.06株です。

他増加は主に端株及び単元未満株の買取りによるものです。

自己株式の減少は、主に端株及び単元未満株の売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,489	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,488	4,000	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,487	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,253,463	4,001,429	—	116,254,892

(変動事由の概要)

発行済株式の増加4,001,429株は、四国コカ・コーラボトリング㈱を完全子会社とする株式交換によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	426,793.79	18,121.79	3,657.76	441,257.82

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、主に単元未満株の買取りによるものです。

自己株式の減少は、主に単元未満株の売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,487	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	4,487	40	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,647	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	15,118百万円		24,258百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
	△217		△217
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	14,901		24,041

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	940,297	92,647	70,064	85,126	1,188,136	—	1,188,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,015	8,578	62,077	56,778	130,449	(130,449)	—
計	943,312	101,226	132,142	141,904	1,318,586	(130,449)	1,188,136
営業費用	930,638	99,061	131,064	137,870	1,298,635	(130,449)	1,168,185
営業利益	12,673	2,165	1,078	4,034	19,951	—	19,951
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,172,221	93,074	47,321	92,586	1,405,203	86,823	1,492,027
減価償却費	69,125	6,816	1,229	6,122	83,293	—	83,293
減損損失	15,842	155	2,095	3	18,097	—	18,097
資本的支出	54,029	6,117	1,220	3,571	64,939	—	64,939

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,618百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

4 減損損失

紙・パルプ事業で表示している減損損失のうち、1,516百万円は連結損益計算書の特別損失「事業再編損」、10,567百万円は連結損益計算書の特別損失「生産体制再構築損」に含めて表示しています。

5 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載したとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が1,921百万円、「紙関連事業」が273百万円、「木材・建材・土木関連事業」が133百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	873,890	88,567	53,588	79,186	1,095,233	—	1,095,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,137	7,471	55,053	52,465	118,127	(118,127)	—
計	877,027	96,039	108,642	131,651	1,213,360	(118,127)	1,095,233
営業費用	842,979	91,827	108,051	127,352	1,170,211	(118,127)	1,052,083
営業利益	34,047	4,211	590	4,298	43,149	—	43,149
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,192,572	87,060	41,873	91,807	1,413,313	86,932	1,500,246
減価償却費	68,425	6,988	1,240	5,288	81,943	—	81,943
減損損失	2,707	—	546	145	3,400	—	3,400
資本的支出	29,284	2,733	668	2,900	35,587	—	35,587

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。
- 2 各事業区分の主要製品
紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業……………紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業……………木材、建材、土木建築
その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,302百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,344	15,710	6,365
小計	9,344	15,710	6,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	39,714	30,591	△9,122
その他	97	73	△24
小計	39,811	30,664	△9,146
合計	49,156	46,375	△2,781

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,401百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,891	474	10

(3) 時価のない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 金融債	37
小計	37
その他有価証券 非上場株式	21,565
その他	999
小計	22,565
合計	22,602

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券 金融債	—	37	—
合計	—	37	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	13,008	22,962	9,953
小計	13,008	22,962	9,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	29,227	23,514	△5,712
その他	133	112	△20
小計	29,360	23,627	△5,732
合計	42,368	46,590	4,221

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について411百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,775	1,024	8

(3) 時価のない主な有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	17,808
その他	999
合計	18,808

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,601円71銭	1株当たり純資産額	3,940円06銭
1株当たり当期純損失金額	208円60銭	1株当たり当期純利益金額	264円03銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	4,074円93銭		
1株当たり当期純利益金額	52円01銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△23,330	30,050
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	△23,330	30,050
期中平均株式数(株)	111,847,196.06	113,814,229.72

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8	11
関係会社短期貸付金	44,000	20,000
繰延税金資産	105	148
その他	3,197	3,840
流動資産合計	47,310	24,000
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,625	7,258
関係会社株式	443,715	465,126
関係会社長期貸付金	83,000	73,000
繰延税金資産	1,239	982
その他	—	3,150
投資その他の資産合計	534,579	549,518
固定資産合計	534,579	549,518
資産合計	581,890	573,518
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	29,905	39,611
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	14,000	—
未払法人税等	480	1,037
その他	1,104	1,016
流動負債合計	75,490	61,665
固定負債		
社債	83,000	73,000
その他	25	24
固定負債合計	83,025	73,024
負債合計	158,516	134,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金		
資本準備金	318,738	328,962
その他資本剰余金	40,813	40,811
資本剰余金合計	359,552	369,773
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,650	14,536
利益剰余金合計	10,082	14,968
自己株式	△199	△228
株主資本合計	425,165	440,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,791	△1,415
評価・換算差額等合計	△1,791	△1,415
純資産合計	423,374	438,828
負債純資産合計	581,890	573,518

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取配当金	9,813	13,923
経営指導料	3,258	5,599
営業収益合計	13,071	19,522
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,425	4,354
営業利益	9,645	15,168
営業外収益		
受取利息	1,912	1,349
受取配当金	131	131
受取手数料	92	175
その他	29	19
営業外収益合計	2,166	1,676
営業外費用		
支払利息	322	391
社債利息	1,571	1,272
商業・ペーパー利息	340	76
社債発行費	—	65
その他	280	163
営業外費用合計	2,515	1,969
経常利益	9,296	14,875
特別損失		
特別損失合計	89	—
税引前当期純利益	9,207	14,875
法人税、住民税及び事業税	483	1,057
法人税等調整額	△8	△43
法人税等合計	475	1,014
当期純利益	8,732	13,861

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	55,730	55,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,730	55,730
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	318,738	318,738
当期変動額		
株式交換による増加	—	(注) 10,223
当期変動額合計	—	10,223
当期末残高	318,738	328,962
その他資本剰余金		
前期末残高	40,820	40,813
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	40,813	40,811
資本剰余金合計		
前期末残高	359,559	359,552
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△2
株式交換による増加	—	(注) 10,223
当期変動額合計	△6	10,221
当期末残高	359,552	369,773
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	432	432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	432	432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,895	9,650
当期変動額		
剰余金の配当	△8,977	△8,975
当期純利益	8,732	13,861
当期変動額合計	△245	4,886
当期末残高	9,650	14,536
利益剰余金合計		
前期末残高	10,328	10,082
当期変動額		
剰余金の配当	△8,977	△8,975
当期純利益	8,732	13,861
当期変動額合計	△245	4,886
当期末残高	10,082	14,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△85	△199
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△40
自己株式の処分	47	11
当期変動額合計	△113	△29
当期末残高	△199	△228
株主資本合計		
前期末残高	425,531	425,165
当期変動額		
剰余金の配当	△8,977	△8,975
当期純利益	8,732	13,861
自己株式の取得	△160	△40
自己株式の処分	40	8
株式交換による増加	—	(注) 10,223
当期変動額合計	△365	15,078
当期末残高	425,165	440,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,415	△1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	376
当期変動額合計	△376	376
当期末残高	△1,791	△1,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,415	△1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	376
当期変動額合計	△376	376
当期末残高	△1,791	△1,415
純資産合計		
前期末残高	424,116	423,374
当期変動額		
剰余金の配当	△8,977	△8,975
当期純利益	8,732	13,861
自己株式の取得	△160	△40
自己株式の処分	40	8
株式交換による増加	—	(注) 10,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	376
当期変動額合計	△742	15,454
当期末残高	423,374	438,828

(注) 四国コカ・コーラボトリング㈱を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	数量(t)	7,211,154	6,965,241	△245,913
洋 紙	数量(t)	5,221,740	4,980,912	△240,828
板 紙	数量(t)	1,671,816	1,681,616	9,800
家 庭 紙	数量(t)	211,822	223,562	11,740
パ ル プ	数量(t)	105,776	79,151	△26,625
紙関連事業	金額(百万円)	73,510	72,859	△651

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。
 2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。
 3 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

② 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	金額(百万円)	940,297	873,890	△ 66,406
紙関連事業	金額(百万円)	92,647	88,567	△ 4,080
木材・建材・土木関連事業	金額(百万円)	70,064	53,588	△ 16,476
その他の事業	金額(百万円)	85,126	79,186	△ 5,940
合計	金額(百万円)	1,188,136	1,095,233	△ 92,903

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。